

令和4年度 大洗町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	事業実績			事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価
									交付金充当経費	国庫補助額	一般財源		
合計								195,851,673	190,494,000	1,503,000	3,854,673		
1	単	議会・管理職タブレット導入事業	秘書広報課	①町議会議員及び町役場管理職にタブレットを配布することで、コロナ禍においてもWEB会議等により密を避けることなどを可能にし、町民の生活に係る重要な議会審議を停滞させない体制整備を図る。 ②タブレット本体及び使用に係る消耗品の購入経費。 ③タブレット本体:73,700円×30台=2,211,000円 消耗品 :5,500円×30台=165,000円 ④町議会議員及び町役場管理職	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.10	1,615,900	1,572,000	-	43,900	①購入台数 ・30台 ②経費内訳 ・タブレット購入費 1,615,900円	当該タブレットを活用したweb会議によって、コロナ禍においても対面を避けた会議・打ち合わせが可能となり、継続的に業務を遂行することができた。 また、本会議・常任委員会での資料の共有が容易になり、業務効率化が図られ、デジタル化の推進にも寄与した。
2	単	バスロケーションシステム導入事業	まちづくり推進課	①町民及び観光客にとって重要な移動手段であるコミュニティバスに位置情報サービス(バスロケーションシステム)を導入することで、待ち時間や混雑状況等を可視化することを可能にし、密回避による感染防止対策強化を図る。 ②町内コミュニティバス2台へのシステム導入経費。 ③海遊号 :757,200円 なっちゃん号:557,200円 バス停標柱位置設定費:54,000円 ④町内コミュニティバス2台	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R4.11	1,368,264	1,331,000	-	37,264	①システム導入車両数 ・町内コミュニティバス 2台 ②経費内訳 ・システム導入経費 1,368,264円	町民及び観光客にとって重要な移動手段である、町内循環バス「海遊号」「なっちゃん号」に当該システムを導入し、パソコンやスマートフォンのWebサイト上でバスの待ち時間や位置情報等を確認できるようにしたことで、利用者におけるバスの待機時間の削減やバス車内の密回避が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与することができた。 令和4年度においては、バスの年間利用人数59,776人となっており、前年対比118.9%に伸びていることから、システム導入による安心感がバス利用を促進したものと評価している。
3	単	感染症予防資器材整備事業	生活環境課	①災害時の避難所開設時におけるテント及び非接触型体温計を整備し、密を避けた導線確保を可能とし、新型コロナウイルス感染症との二重災害のリスク軽減を図る。 ②受付用テント8張り及びAI検温ステーション8台の購入経費。 ③受付用テント :358,600円×8張り=2,869,000円 非接触型体温計:291,500円×8台=2,332,000円 ④町内指定避難所4か所	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.10	3,410,000	3,318,000	-	92,000	①町内指定避難所(4施設)に整備した資機材 ・テント8張り ・非接触型体温計8台 ②経費内訳 ・テント購入経費 2,301,200円 ・非接触型体温計購入経費 1,108,800円	非接触型体温計及び受付用のテントを導入したことに伴い、受付時の密を避けた導線の確保が可能となった。 また、迅速な体温測定が可能となったことから、感染症との二重災害のリスク軽減が図られたものである。 効果の検証について、町の避難訓練において、器材を活用した受付訓練を実施し、器材が無い際の受付に比べ、明確に受付時間を短縮できたことを確認した。
4	単	地元で泊まる宿泊モニター事業	商工観光課	①コロナ禍による宿泊者数減少等の影響を受けている宿泊事業者に対し、宿泊料金の一部を補助することにより、事業継続の支援を図る。 ②令和4年10月～12月の日曜日～金曜日を対象期間とし、期間中宿泊料金の割引を行う参加宿泊施設に対して、宿泊実績に応じて割引した額を補助する。 ③30室以上のホテル等: 17,000円×7割×1,900件=22,610千円 30室未満の旅館 : 16,000円×8割×500件=6,400千円 30室未満の民宿 : 10,000円×8割×300件=2,400千円 業務委託料 : 500千円 ④町内宿泊事業者	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.2	30,657,296	29,827,000	-	830,296	①町内宿泊施設補助件数(延べ宿泊者数) ・2,581件 ②経費内訳 ・チラシ印刷代 29,700円 ・業務委託料 500,000円 ・補助経費 30,127,596円	土曜日を除く宿泊を補助対象とし、本来なら比較的低い平日の客室稼働率の上昇に繋げることができた。(全期間宿泊者数:延べ2,581人) 宿泊者に対するアンケートにおいては、回答者の約78.3%が昨年度実施した同様の制度を利用しており、昨年度に引き続き「地元の良さを再認識した」「町外の知人にもお勧めしたい」といった声が多数寄せられた。 これらのことから、本事業を実施したことで町民の宿泊需要を創出することができ、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で宿泊者が大幅に減少した町内宿泊施設の事業継続への一助となったことが認められた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（実績額）	事業実績 （①件数等、②経費内訳等）			効果の検証・評価	
									交付金充当経費	国庫補助額	一般財源		
5	単	大洗町プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業を補助することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する地域経済の活性化と生活者への支援を図る。 ②6,500円分の商品券を5,000円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の作成、販売、換金等）及び引換券の作成・郵送代。 ③プレミアム部分：1,500円×商品券22,800部＝34,200,000円 事務費：4,477,000円 引換券作成・郵送代：1,100,000円 ④大洗町商工会及び町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	39,108,232	38,094,000	-	1,014,232	①商工会支援実績（販売部数） ・22,800部 ②経費内訳 ・郵便代 466,452円 ・引換券発行業務委託料 413,607円 ・プレミアム商品券発行事業補助金 38,228,173円	令和2年、3年から引き続きプレミアム率30%により本事業を実施したところ、同事業における過去最高の地域消費額147,278千円を達成。当初プレミアム分として30,000千円を計上したが、想定を上回る要望により、4,200千円を増額して対応した。このことにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い冷え込んだ地域経済の活性化及び町民の家計負担軽減に繋がった。
6	単	GIGAスクール整備事業	学校教育課	①町内小中学校にデジタル黒板等周辺機器を整備することにより、国が掲げるGIGAスクール構想を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を可能にすることでコロナ禍においても学習機会を損なわない教育体制の強化を図る。 ②デジタル黒板等周辺機器の整備費用 ③設定委託料：2,000,000円 デジタル黒板：400,000円×14台＝5,600,000円 モニター：250,000円×14台＝3,500,000円 プロジェクター：700,000円×1台＝700,000円 消耗品：260,000円 ④町内小中学校4校	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	9,400,600	9,146,000	-	254,600	①デジタル黒板等整備学校数 ・町内小中学校 4校 ②経費内訳 ・消耗品（ケーブル等） 111,100円 ・設定業務委託 1,712,700円 ・備品購入（デジタル黒板等） 7,576,800円	本事業の実施により、町内小中学校における遠隔・オンライン学習の環境の充実化が図られ、新型コロナウイルス禍においても教育の機会を確保することができている。また、電子黒板等の導入により効率的な授業運営が可能となり、その分生徒一人ひとりに対する個別指導の時間へ充てることができた。加えて、児童・生徒の視覚的・聴覚的な学習も図られ、学習意欲の向上にも繋がった。
7	補	水道料金減免事業	上下水道課	①水道料金の減免を実施することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する町民や事業者の負担軽減を図る。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③町民及び町内事業者約8,000件を対象に上水道基本料金（6か月分）73,830,000円の減免及び減免通知配布委託料440,000円分の負担金を計上。 ④町民及び町内事業者（公的機関を除く）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.1	69,997,812	69,252,000	-	745,812	①対象件数 ・7月分 7,798件 ・10月分 7,807件 ・8月分 7,807件 ・11月分 7,816件 ・9月分 7,811件 ・12月分 7,818件 ②経費内訳 ・お知らせ配布委託 207,652円 ・減免額 69,790,160円	水道事業の基本料金減免事業を6か月間実施することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する水道使用者に対して、経済的負担を軽減することができた。
8	単	物価高騰対策学校給食費支援事業給付金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価高騰の影響を受けて学校給食の材料費が高騰しており、給食の質と量の確保が困難となっている。家庭での負担も増えている状況を鑑み、保護者が負担する給食費の金額に変更が生じないよう高騰相当分に対し支援する。 ②材料費（職員分を除く） ③小学校分 500円×641人×5か月＝1,602,500円 中学校分 500円×343人×5か月＝ 857,500円 幼稚園分 500円×12人×5か月＝ 30,000円 ④町内小中学校・幼稚園の園児児童生徒及び保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	2,480,000	2,427,000	-	53,000	①支援件数 ・町内小中学校 4校 ・町内幼稚園 1園 ②経費内訳 ・支援金額 2,480,000円	物価高騰相当分を学校会計へ給付することにより、栄養価が基準を下回ることなく、これまでと変わらず児童生徒園児へ給食を提供することができ、保護者の経済的負担軽減の一助にもなった

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（実績額）	事業実績 （①件数等、②経費内訳等）			効果の検証・評価	
									交付金充当経費	国庫補助額	一般財源		
9	単	物価高騰対策等保育施設支援事業給付金	こども課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格・物価高騰の影響を受けて町内保育施設における給食の材料費及び光熱費が高騰している。その高騰相当分あたる給付金を町内保育施設に支給することで、給食の質と量を確保しつつ保護者が負担する給食費の金額に変更が生じないようにするとともに、適切な保育環境維持に役立つ。</p> <p>②材料費（職員分を除く）、光熱費</p> <p>③保育施設給食材料費高騰分 500円×334人×5か月=835,000円 保育施設光熱費高騰分 7,000円×24クラス×5か月=840,000円</p> <p>④町内保育施設の園児及び保護者</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	1,617,500	1,583,000	-	34,500	<p>①支援件数 ・町内保育施設 7施設</p> <p>②経費内訳 ・支援金額 1,617,500円 給食費:812,500円 光熱費:805,000円</p>	本事業の対象となる民間保育施設における給食食材費や光熱費については、依然として国際的な紛争や世界的な異常気象などの影響から高止まりが続いている。そのような状況の下で、各施設が安心・安全な保育の提供体制を維持するための一助となるよう、地方創生臨時交付金を活用した助成事業を実施した。活用できる交付金の上限もあることから、補助金の額や実施期間などの制限はあったものの、経費の負担増加分を保護者へ転嫁することなく施設の運営ができたことから、所期の目的を達成することができたと考えられる。
10	単	原油価格高騰対策医療機関支援事業補助金	健康増進課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受けて、町内医療機関における電気料等が高騰している。その高騰分に対し支援することで、負担軽減を図る。</p> <p>②電気料等</p> <p>③入院施設のある医療機関 1,000,000円×1施設 中規模クリニック 300,000円×1施設 一般クリニック 50,000円×12施設</p> <p>④町内医療機関（公立医療機関は含まない）</p>	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.1	1,638,000	1,603,000	-	35,000	<p>①支援件数 ・町内医療機関 10件</p> <p>②経費内訳 ・支援額 1,638,000円</p>	医科歯科医療機関は、公定価格の診療報酬で運営を行っており、エネルギー価格等の価格高騰の状況にあっても価格転嫁が難しい。今回、医療機関の規模に応じた補助を実施することにより、経済的な影響を多少なりとも緩和し、医療提供体制を維持することができた。
11	単	原油価格高騰対策介護保険施設等支援事業補助金	福祉課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受けて、町内介護保険施設における電気料等が高騰している。その高騰分に対し支援することで、負担軽減を図る。</p> <p>②電気料等</p> <p>③入所系介護サービス事業所 ・定員30人以下 100,000円×3施設=300,000円 ・定員31人以上60人以下 200,000円×3施設=600,000円 ・定員61人以上100人以下 300,000円×2施設=600,000円 通所・訪問系介護サービス事業所 ・一律50,000円×6施設=300,000円</p> <p>④町内介護施設</p>	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.1	1,528,000	1,495,000	-	33,000	<p>①支援件数 ・町内介護保険施設等 10件</p> <p>②経費内訳 ・支援額 1,528,000円</p>	原油価格の高騰による影響により、介護事業運営に必要かつ削減が難しい電気料金等の経費について、町内の介護保険施設等に対し支援事業を行った。介護を必要とする高齢者とその家族の生活を支える介護事業所からは、感染症対策用品等の継続的支出もある中で、利用者へ価格転嫁することなく事業運営ができ経営の一助となったとの声があり、一定の効果があったと考えられる。



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（実績額）				事業実績 （①件数等、②経費内訳等）	効果の検証・評価
									交付金充当経費	国庫補助額	一般財源		
12	単	原油価格高騰対策農水産事業者支援事業補助金	農林水産課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受けた農水産業の事業活動を支援するため、農業及び漁業事業者の燃料費高騰分、水産加工業及び水産物仲買人事業者の電気料高騰分に対し支援金を支給する。</p> <p>②燃料費、電気料</p> <p>③燃料費支援 ・農業者 100,000円×123件×6割=7,380,000円 ・漁業者 3t以上の漁船 100,000円×45件=4,500,000円 3t未満の漁船 50,000円×17件= 850,000円 遊漁船 50,000円×10件= 500,000円 電気料支援 ・水産加工業者、水産物仲買人事業者 10,000kwh以上 500,000円×33件=16,500,000円 5,000kwh以上10,000kwh未満 200,000円×2件= 400,000円 2,000kwh以上5,000kwh未満 100,000円×4件= 400,000円</p> <p>④町内農業者、漁業者、水産加工業者、水産物仲買人事業者</p>	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.2	24,431,000	23,910,000	-	521,000	<p>①支援件数 ・農業者 63件 ・漁業者 52件 ・遊漁船 9件 ・水産加工業者及び水産物仲買人事業者 36件</p> <p>②経費内訳 ・農業者支援額 3,644,000円 ・漁業者支援額 4,137,000円 ・遊漁船支援額 450,000円 ・水産加工業者及び水産物仲買人事業者支援額 16,200,000円</p>	原油価格の高騰による燃料費及び電気料金の上昇の影響により、厳しい経営環境にある農業者及び水産関係事業者に対して、経済的な影響緩和が図られ、一定の効果があった。
13	単	物価高騰対策農業者支援事業補助金	農林水産課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価高騰の影響を受け、農業用肥料の価格が高騰している。この高騰分に対し支援金を支給することで、農業事業者の農業経営を支援する。</p> <p>②肥料購入費</p> <p>③農業者 100,000円×123人×6割=7,380,000円</p> <p>④町内農業者</p>	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.10	R5.2	3,373,000	3,301,000	-	72,000	<p>①支援件数 ・農業者 68件</p> <p>②経費内訳 ・農業者支援額 3,373,000円</p>	物価高騰により経営が圧迫されている農業者に対して、国において実施した肥料価格高騰対策事業の上乗せ等を行うことにより、経済的な影響緩和が図られ、一定の効果があった。
14	単	原油価格高騰対策公共交通事業者支援事業補助金	まちづくり推進課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況となっている町内公共交通事業者に対し支援金を支給することで、安定的な公共交通の運行継続を図る。</p> <p>②燃料費</p> <p>③フェリー事業者 1,000,000円×1事業者 鉄道事業者 500,000円×1事業者 路線バス 300,000円×1事業者 タクシー 30,000円×15台=450,000円</p> <p>④町内公共交通事業者</p>	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.1	2,220,000	2,173,000	-	47,000	<p>①支援件数 ・公共交通事業者 5件</p> <p>②経費内訳 ・公共交通事業者支援額 2,220,000円</p>	原油価格高騰による燃料費上昇など直接的な影響を受け、厳しい経営環境となっている町内公共交通事業者に、本支援金を給付したことで、安定的な運行継続の一助とすることができた。
15	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	<p>①学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを最小限にするため、感染症対策を強化するのに必要な非接触型体温計や加湿器などの保健衛生用品等の購入を行う。</p> <p>②感染拡大防止のための保健衛生用品等の購入。1/2国負担、1/2町負担</p> <p>③大洗小学校分：1,350,000、南小学校分：900,000円 第一中学校分：900,000円、南中学校分：900,000円</p> <p>④小学校2校、中学校2校</p>	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R4.4	R5.3	3,006,069	1,462,000	1,503,000	41,069	<p>①保健衛生用品等の整備学校数 ・町内小中学校 4校</p> <p>②経費内訳 ・消耗品(消毒液等) 161,249円 ・備品購入(空気清浄機等) 2,844,820円</p>	各校の実情に応じた感染対策や学習保障の備品および消耗品を購入することにより、児童生徒および教職員が安心して学校生活を送るための一助となった。